

鎌倉市公共施設再編計画 NEWS No.1

平成 24 年 11 月発行

【発行にあたって】

鎌倉市の公共施設再編に関する取組みについての「ニュース」第1号です。このニュースは、関係者だけでなく、広く鎌倉市民の皆さんにこの取組みを知っていただくことを目的に、発行することとしました。

身近な公共施設を含めた、鎌倉市の公共施設全体のあり方を市民の皆さんと共に考えていきたいと思っておりますので、今後ともご愛読いただき、ご意見をいただければ幸いです。

第1回鎌倉市公共施設再編計画策定委員会を開催しました

10月23日（火）、第1回鎌倉市公共施設再編計画策定委員会（以下「策定委員会」という。）を開催しました。これは、鎌倉市公共施設再編計画策定委員会条例に基づいて設置された、有識者等による鎌倉市の公共施設全体のあり方について議論する会議です。今年度は、この委員会で「鎌倉市公共施設再編計画」の骨子となる基本方針を作成し、市長へ提言することを予定しています。

はじめに

冒頭の市長の挨拶では、全職員が危機感を共有し、結論を先送りにせず、次世代のために取組みを加速したいとの発言がありました。また、委員長からも、本腰を入れて、子ども、孫の世代までのことを考えたいとの挨拶がありました。

策定委員会について

策定委員会は6名の委員によって組織されています。学識経験者4名、市側2名からなり、委員長には東洋大学教授の根本祐二氏、副委員長には早稲田大学教授の小松幸夫氏が選出されました。

策定委員会は公開しています

次回以降の策定委員会も公開で行い、傍聴者を募集したうえで開催します。募集方法については、広報かまくら及び市ホームページ（<http://www.city.kamakura.kanagawa.jp/shisei/boshuu/index.html>）にて順次ご案内していく予定です。市民の皆さんのご応募をお待ちしております。

会議の資料等も市ホームページで公開してまいりますので、是非ご覧ください。



市長挨拶



委員会の様子

公共施設再編の取組経緯

市では、昭和30年代からの急激な人口増加を背景に、多くの公共施設を整備してきましたが、現在、これらの公共施設の老朽化が進み、今後集中して必要となる施設の維持・改修などに係る多額の費用確保が課題となっています。

公共施設は身近な市民活動の拠点として、長く多くの市民の皆さんに親しまれていますが、人口減少や少子高齢化の進行、また東日本大震災以降の防災意識の高まりの中、将来の行政ニーズに応じた適正な公共施設のあり方について、改めて見直さなければならない時期を迎えています。



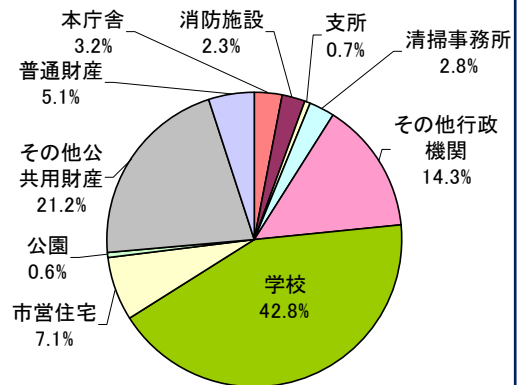
老朽化した公共施設（イメージ）

そこで市では、市が保有している公共施設（建築物）について、その機能や配置状況、利用状況や稼働状況、また施設運営に要する経費や施設の老朽化度合などについて実態を把握し、市民の皆さんにも公共施設の現状を知っていただくために、平成24年3月に「鎌倉市公共施設白書」を作成しました。

市が保有する公共施設（建物）について

市が保有する建物の延床面積約39万㎡のうち、延床面積の利用目的別の内訳は、学校施設が42.8%を占めています。ついで、その他行政機関（生涯学習センター・図書館・スポーツ施設等を含む）が14.3%となっており、学校施設とこれらの施設で全体の約57%を占めています。

旧耐震基準*で建設された建物は約24.7万㎡（63%）、新耐震基準*で建設された建物は約14.2万㎡（37%）です。この旧耐震基準で建設された建物のうち38%が耐震化未実施のもので、これは市全体の建物の2.4%に当たります。



利用目的別の建物面積

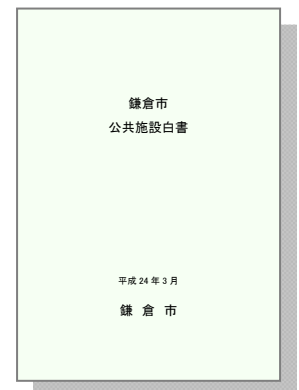
*1981年（昭和56年）6月1日の建築基準法施行令改正前の耐震基準が旧耐震基準、この法令改正の適用を受けた耐震基準が新耐震基準です。

取組みのお知らせ等について

市では、公共施設白書を市ホームページで公開するとともに、広報かまくら5月1日号に、白書を作成したことについて情報を掲載しました。さらに、白書のダイジェスト版を製作し、市役所ロビー及び支所に配架しました。

ダイジェスト版の配架は終了しましたが、こちらも市ホームページで閲覧、ダウンロードが可能です。また、白書は、行政資料コーナー（本庁舎3階）、中央図書館で閲覧することもできます。

広報かまくら8月15日号では、この白書から明らかになった、公共施設の現状と課題をお知らせしています。次のページで、掲載内容をご紹介します。



鎌倉市公共施設白書

公共施設の更新問題について (広報かまくら8月15日号掲載内容)

今後、市の人口が減少していく一方で(図1)、かつての経済成長・人口増加に合わせて整備してきた公共施設が老朽化し(図2)、施設の維持費用(改修・更新費用など)が増大していきます(図3)。また、施設の更新時期が集中し、財政状況を圧迫します。

このような状況を「公共施設の更新問題」といい、全国的に自治体共通の課題となっています。

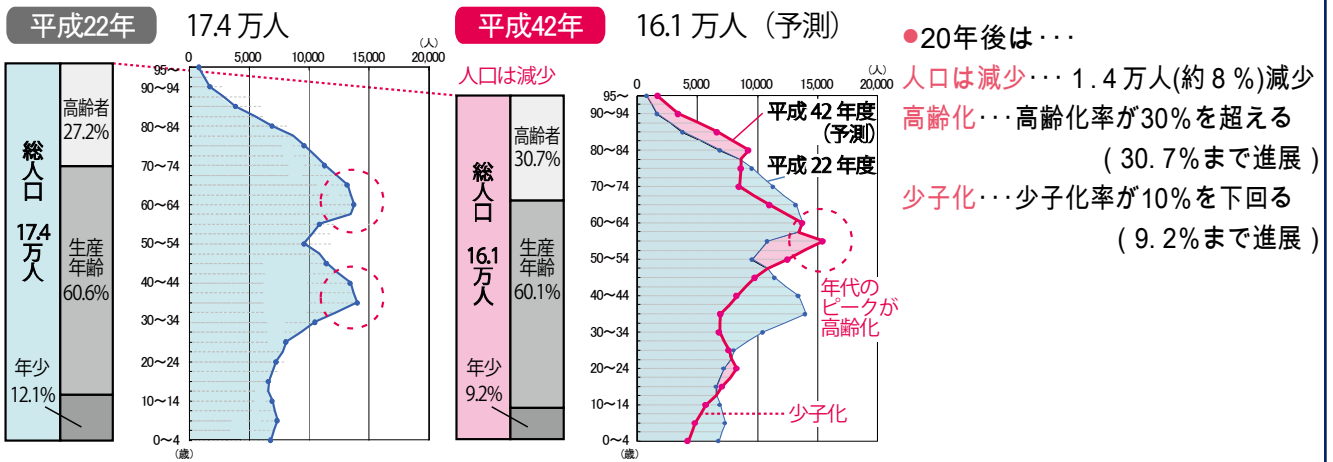


図1 鎌倉市の将来の人口状況(公共施設白書作成時の推計)

●20年後は…
 老朽化はさらに進む…現在保有する施設(延床面積39.5万㎡)の97%が築30年以上に

●今後40年で、公共施設の維持にかかる費用は…

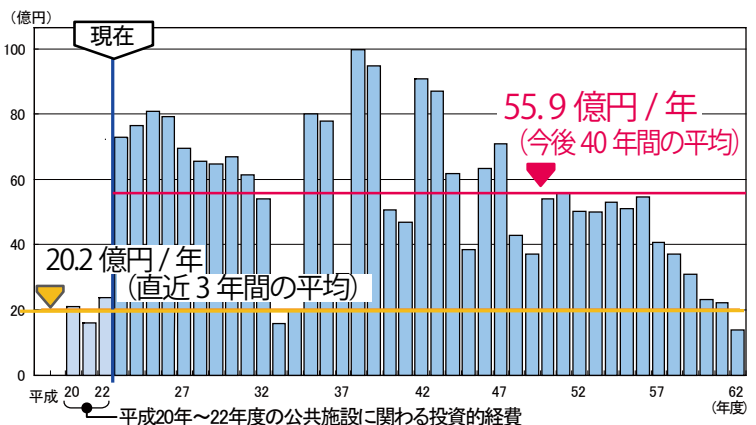
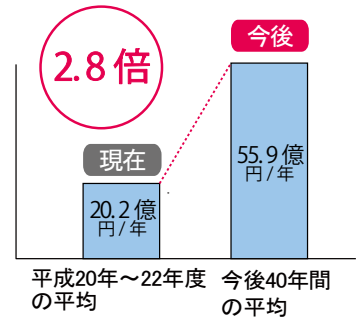
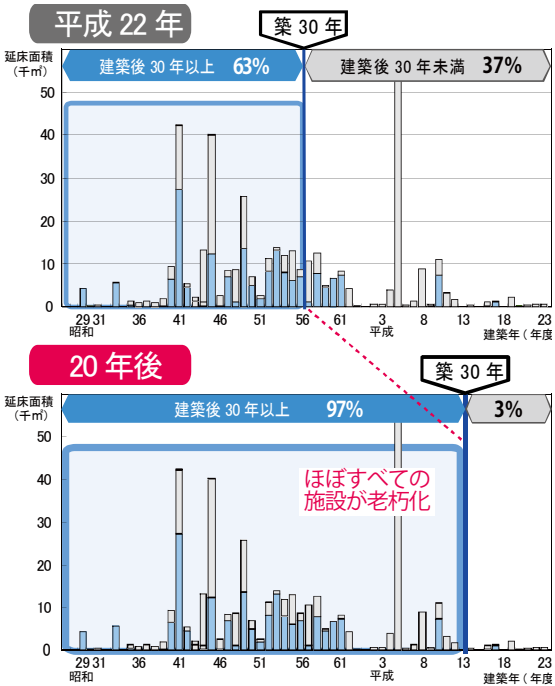
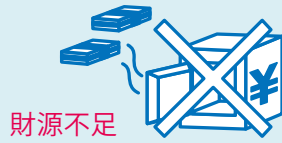


図2 保有施設の築年数

図3 公共施設の維持・更新にかかるコスト試算

◎このままでは…

試算では、現在保有する多くの公共施設を今後40年間にわたり良好に維持管理するためには、現在の約2.8倍の規模の予算が必要になります。



財源不足

このことから、今後行うべき改修などの予算を全て確保することは難しく、施設の老朽化により運営に支障が出ることも予想されます。



使えなくなる恐れ

◎今後必要な取組み

もし、現在の予算で適正な維持管理を行おうとすると、単純計算では約65%の施設を減らさなくてはなりません。

このため、今後は公共施設のマネジメントを推進し、施設の適切な規模とあり方を考え、例えば

次のような取組みを検討しなければなりません。

【考えられる取組事例】

- ◎施設の複合化・統廃合
- ◎機能の見直し、運営面の効率化
- ◎民間・周辺自治体との機能の連携 など

対策としては、従来の行政サービスの見直しも必要です。市では、この白書を活用し、公共施設を通じた行政サービスの現状と課題をさらに明確にし、次世代に負担を残さない、効率的・効果的な市政運営の実現に取り組んでいきます。

今後のスケジュール

今年度は、公共施設再編計画の基本方針の策定を予定しており、平成26年度に公共施設再編計画を策定し、平成27年度から再編計画に基づいた事業を実施していく予定です（右図参照）。

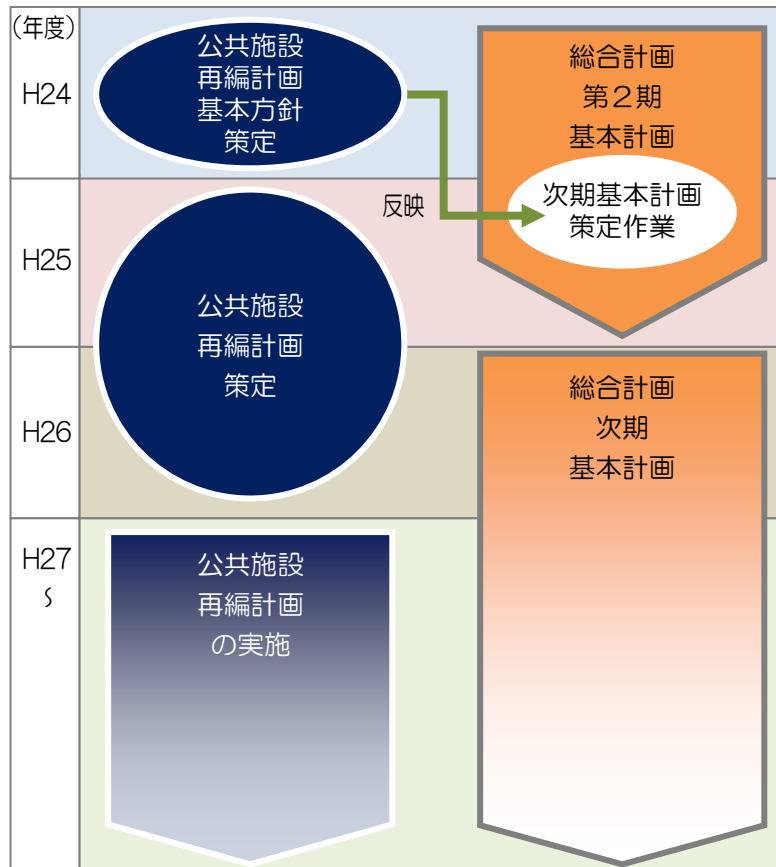
今後の取組みのスケジュールは以下のとおりです。

【平成24年】

- ・ 11月21日 第2回策定委員会

【平成25年】

- ・ 1月21日 第3回策定委員会
- ・ 2月 2日 シンポジウム
- ・ 2月頃 パブリックコメント
- ・ 3月27日 第4回策定委員会
基本方針策定
- ・ 4月から 再編計画策定作業



全体スケジュール